

Review（2012年7月）は加盟国ごとに課題を取り上げた一連の記事を収録している。野村敦子「タイの中小企業金融の機能強化に向けた課題」は中小企業の割合が多いタイにおける銀行金融の現状を詳細に解説しており、今後マイクロファイナンスを拡大するための課題や、日本から進出している中小企業支援の観点を踏まえた議論なども展開している。アジア危機の混乱にあってIMFの政策処方とは一線を画したマレーシアにおける金融市場の深化の方向性については、清水聡「マレーシアの金融部門ブループリント2011-2020の意味」に詳しい。一方、今後の潜在的成長力に最も大きな期待が寄せられている国の一つであるベトナムの場合、金融市場はまだ未発展段階にあるといえる。まずは現状把握を促すものとして、伊藤隆康「ベトナムの短期金融市場における指標金利」が同国の金融機関と指標金利に関する基本情報を整理している。

成熟市場と成長市場が抱える課題は当然ながら異なる。併し、瞬時に莫大な資本が国境を越える時代においては、一国の金融混乱の余波は瞬く間に世界を駆け巡る。ともすれば危機が過去の記憶になりつつある今こそ、成熟市場も成長市場も金融制度の設計や改良に思い切った資源配分をすべきであろう。

【Reference Review 58-3号の研究動向・全分野から】

アメリカ経済と大統領選挙

国際学部教授 宮田由紀夫

2012年のアメリカ大統領選挙では民主党のオバマ大統領が再選された。大統領選挙とアメリカ経済をめぐるいくつかの論文を紹介したい。

短いレポートである、「経済低迷で不透明増す大統領選」（『日経ビジネス』、2012年7月16日号）は、失業率などの経済的指標では現職のオバマ大統領は極めて不利だが、共和党のロムニー候補は選挙下手で、一部の富裕層の支持しか得ていないこと、オバマ大統領は経済の立て直しは難しくても、ロムニー氏への攻撃でポイントを稼げることを指摘している。

一方、共和党の予備選挙でロムニー氏が苦戦した原因が、保守層の彼への反発である。島村力「大統領予備選に見る米共和党保守の構図」『海外事情』（2012年6月号）によれば、宗教的保守主義の支持を得たサントラム氏と、政治経済的な保守主義の支持を得たポール氏が善戦した。保守層も今回の大統領選挙の争点は経済問題であり、この2人が大統領になれるとは思っていないが、心情的に支持をしたのである。

西山博幸の「米国製造業の雇用創出に関する一考察—理論および企業レベルデータによる実証分析」『兵庫県立大学研究資料』（2012年6月）は、オバマ政権は製造業を再生することで雇用創出を目指しているが、難しいであろうと指摘する。海外がサプライチェーンのマネジメントの対応の早さ・柔軟さでアメリカより、ものづくりに適した場所になっていることも多いので、海外の人件費の上昇や、アメリカの法人税率の引き下げによっても、一旦、出て行ったアメリカ企業がアメリカに回帰するとは限らない。むしろアメリカの製造業復活で期待できるのは、海外企業のアメリカへの直接投資（工場の設立）である。日本企業の対米直接投資のデータによれば、研究開発に積極的な企業、規模の大きな企業がアメリカに直接投資をしている。これは多くの高賃金な雇用が生み出されている可能性を

示唆する。

近藤智也「米国経済が抱える長期的課題—米国は今後どう変わるか、労働問題を中心に—」『大和総研調査季報』（2012年春季号）はオバマ政権下で雇用の改善が起きていないことは再選への妨げであるが、一方で、所得格差の増大はオバマへの支持を集めていると述べている。ニューヨークでの「ウォール街デモ」が下火になる一方、オバマ大統領は2012年2月にほとんどが小口の寄付だが4500万ドルを集めた。所得格差の要因の一つは、企業が雇用・賃金を抑制する一方、株主への配当には積極的であり、また、金融資産からの収入への税率を低くした税制である。ただ、リーマンショック以降、金融資産が目減りした中間層の高齢者が引退できず働き続け、スキルで劣る若年者が労働市場からはじき出されている。

さらに、平田潤「21世紀アメリカ経済論—転機を迎えた米国経済社会とオバマ改革—」『桜美林論考・桜美林エコノミックス』（2011年3月）では、1980年代からの市場重視、規制緩和が、1990年代に情報技術でのイノベーションの興隆と、その成果の金融など他産業への応用を可能にし、アメリカ型のビジネスモデル、市場システムがグローバルスタンダードとなったことを明らかにする。ただ、格差・貧困といった構造的な問題の解決における市場の機能には限界があるのだが、アメリカ社会では市場による解決能力への期待が大きいため、オバマ政権は医療改革において政府の役割を重視したところ、国論を二分した対立になってしまったのである。

かつてほどの経済力はないとはいふものの、アメリカは依然として経済大国であり、好むと好まざるとにかかわらず、学生諸君がビジネスの世界に入れば、アメリカ経済とのかかわりは避けて通れない。また、製造業の空洞化、若年者の失業、格差社会の問題は、わが国にとっても重要である。その解決策としての市場と政府の機能と限界について、アメリカでの議論を知ることはわが国での議論にも役立つことが多い。ここであげた論文を参考にさせていただきたい。

【Reference Review 58-4号の研究動向・全分野から】

「内部留保」は活用できるか

総合政策学部准教授 朴 勝俊

麻生太郎財相が「企業がこの20年間にわたって労働分配率を引き下げて、その分を内部留保を厚くし、内部留保の内容については配当に回さず設備投資をせず従業員の給与に配らず、ただただ金利の低い内部留保をずっとため続けてきたというのが事実」とし、円安・株高で状況が改善しているので「経営者のマインドとして給与に回す等々の配慮があってもいいのではないかと」記者会見で発言した（財務省HP、2012年2月12日記事）。それに先立つ共産党の笠井亮議員との予算委員会での議論を受けたものようだが、以前から共産党や労働組合、および彼らに近いエコノミストが論じていた「内部留保論」に懐疑的な立場の筆者には意外な「意気投合」であった。「内部留保」とはいかなるもので、いかなる原因で蓄積されており、それを活用することは可能なのか、共産党の準機関誌とも言われる『経済』誌の2012年9月号の特集「財界・大企業と内部留保」に含まれるいくつかの論考を紹介し、検討しよう。これを読むと、笠井議員の議論がまさにこの特集のような議論に依拠していることがわかる。